

特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわては 岩手県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受けました。

●「都道府県地球温暖化防止活動推進センター」とは

都道府県地球温暖化防止活動推進センターは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」によって定められたセンターで、各都道府県知事によって指定されます。

主な業務は地球温暖化防止に関する「啓発・広報活動」「活動支援」「照会・相談活動」「調査・研究活動」「情報提供活動」などです。

●岩手県地球温暖化防止活動推進センター指定までの経過

岩手県の「岩手県地球温暖化防止活動推進センター（以下、県センターという）」指定団体の募集に応じて、1月31日に指定申請を行ったところ、

- ・地球温暖化防止活動推進員など多くの人材を有している
- ・環境団体・企業・教育関係・行政とパートナーシップを構築し、地球温暖化防止の取り組みの広がりが期待できる
- ・地球温暖化防止活動の実績を多く有している
- ・地球温暖化問題に対する団体としての基本的な考え方が優れている

という点が認められ、京都議定書発効の2月16日に、『京都議定書発効記念事業・いわて地球温暖化防止県民セミナー（主催：岩手県、会場：盛岡市おでってホール）』の会場において、岩手県知事（出納長が代理）から村井代表理事が「岩手県地球温暖化防止活動推進センター」指定書の交付を受けました。

●県センターとして期待される今後活動

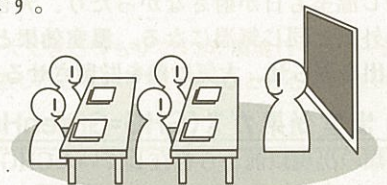
- ・地球温暖化防止に関する普及啓発活動
- ・県センターの活動を紹介する広報活動
- ・地球温暖化防止活動推進員の支援（研修会の開催など）
- ・地域における団体（地域協議会など）活動の支援
- ・地球温暖化防止に関する照会や相談への対応と助言の提供

●県センターの事業（平成17年度）

- 県センターを広く紹介する活動
 - ・リーフレットの作成（県委託事業）
 - ・温暖化防止グッズの作成（県委託事業）
- 県民向けの普及啓発活動
 - ・出前講座の実施
 - ・小学生向け「地球温暖化を防ごう隊」の普及
- 地域との連携
 - ・協議会設立への支援（リーダー育成セミナーの開催など）
 - ・協議会活動への支援（情報の提供、講師の派遣など）
- 地球温暖化防止活動推進員の支援
 - ・専門研修の開催、推進員の交流を企画
 - ・普及啓発資材の検討と整備、機材の保管と貸出し
- 事業者向け普及啓発事業
 - ・「地球にやさしい事業所認定制度」の普及
 - ・環境配慮型事業所の育成（研修の企画）
- 温暖化防止キャンペーンの実施
 - ・100万人のキャンドルナイトinいわて、トークショーミニコンサートなど

●今後の活動拠点

当面、岩手県環境保健研究センターのライブラリー室を活動拠点（予定）としますが、盛岡駅西口複合施設の完成後は、同施設内の「環境コミュニティプラザ」に活動拠点を置くこととしています。



○活動費

「全国地球温暖化防止活動推進センターを通じての国の助成金」と「県の委託事業費」を活動資金とします。

「地球エネルギー・温暖化対策推進会議設置」について

環境省を含む関連5省が平成17年3月に、地球エネルギー・温暖化対策推進会議を設置することを決議した。東北地区においても、経済産業省東北経済産業局と東北地区環境対策調査官事務所が主催する形で、「東北地球エネルギー・温暖化対策推進会議」が設置されることになり、その構成員として岩手県の環境団体の代表として当法人代表理事も委嘱され、年1回（6月予定）に会合への参加が要請されている。



県民と森林（林業）は、地球温暖化防止にどのように貢献できるか？ ～或いは地球温暖化問題から見た持続可能な社会とは～

川村 晃寛（理事／地球温暖化防止活動推進員／環境アドバイザー）

1997年の採択以来、7年以上もの年月を経て「京都議定書」が今年2月に発効しました。日本は二酸化炭素排出に関して1990年レベルよりマイナス6%の削減目標が課せられています。しかし、2002年度には同7.6%も上回り、差し引き13%以上の削減が必要となってきました。幸い岩手県は膨大な森林面積を抱えているため、民有林に対して適切な森林管理を新たに継続して行えば県の削減目標はクリアします(岩手県独自の達成目標は1990年比マイナス8%)。

しかし現状のままでは適切な森林管理と削減目標の達成は望めません。これは森林を扱う産業としての林業が、経済的に自立しなくなったことに起因しています。「私たち県民は何をすればよいのか？」持続可能な社会を実現するためには、いま一人ひとりが真剣に考えなくてはならない、それこそ切羽詰った時代に突入しています。この連載では、地球温暖化とエネルギー問題について今一度整理し、特に森林や自然と人間の関わりの中から持続可能な社会を実現するにはどうしたらよいか、皆さんと考えていきたいと思ひます。そして今回は本題に入る前に、地球温暖化の基本的な部分について今さらながら再確認したいと思ひます。

地球温暖化とは？

地球は少なくとも過去200万年の間、氷河期と間氷期を周期的に繰り返してきた。これは、地球軌道のぶれで太陽から受けるエネルギー量が数万年のサイクルで変わってきたためである。現在は、1万5千年程前に終焉した最終氷期に続く時代で後氷期と呼ばれ、約7000年前に温暖のピークを迎えている。縄文時代の平均気温はここ最近の平均気温よりも恐らく高く、三内丸山に代表されるような北日本の縄文人の暮らし向きは、比較的楽だったと想像されるのである。ただしこのように地質時代的に見ると、現在は温暖のピークを過ぎてそろそろ寒冷期に向かう時期なのである。通常であれば地球は2～3万年後に氷河期を迎える筈なのである。地球温暖化とはこのような地球と太陽と自然の営みによる気候変動とは異質の、人間活動の活発化がもたらした二酸化炭素などの排出による温室効果の増大と、それに伴う諸問題のことなのである。縄文時代の温暖化とはわけが違ふのである。

温室効果とは？

その名の通り、地球が温室状態になることである。二酸化炭素に代表される温室効果ガスは温室のビニールの役割を担う。しかし温室も日が射さなかったり、大きな穴が開いていればいずれ外気と同じ気温になる。温室効果とは地球大気圏外への熱の放出を遅らせ、大気に熱を貯留させる効果なのである。

温室効果ガス(GHG=GreenHouseGas!)とは？

人類の出現以前から存在していたGHGには二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、水蒸気(H₂O)、対流圏オゾン(O₃)、ごく僅かの亜酸化窒素(N₂O)などがある。人間活動の活発化に伴い問題となってきたGHGはCO₂、CH₄、N₂Oと人工物であるフロン類などである。フロンはオゾン層の破壊をもたらすということで92年既に段階的廃止が決まっているが、これが地球温暖化に一役買っていたということはあまり知られていない。97年京都で気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)が開催され「京都議定書」が策定された。これはGHG削減に関する世界初の具体的取り決めなのだが、その中でGHGとして次の6つの削減を謳っている。数字は温暖化を起こす力(放射強制力という)の割合を示して

いる。

- | | | |
|----------------------------|-----|---------------|
| 1.二酸化炭素(CO ₂) | 60% | 化石燃料消費、森林伐採 |
| 2.メタン(CH ₄) | 15% | 畜産、永久凍土、泥炭地 |
| 3.亜酸化窒素(N ₂ O) | 6% | 化石燃料消費、肥料 |
| 4.ハイドロフルオロカーボン(HFC) | ?? | 冷媒、工業使用 |
| 5.パーフルオロカーボン(PFC) | ?? | 「 |
| 6.六フッ化硫黄(SF ₆) | ?? | 変圧器等(フロン類似物質) |

このうち4,5はオゾン層を破壊しない代替フロンである。放射強制力は簡単に算出できないので新物質は?になっているが、最近まで使用されてきたフロン(CFC)の割合は17%とされており、4～6(ハロゲン炭素化合物)もその力は高いはずである。因みにこれらのハロゲン炭素化合物はその量は少ないものの、大気中での寿命が極めて長く、一分子当たりの放射強制力はCO₂より数百～数千倍大きい。

GHGの中で、個人のライフスタイルの改善により直接間接問わず削減出来る割合が高いのは、やはり60%の影響を持つ二酸化炭素なのである。

議定書における二酸化炭素削減とは？

京都議定書では、GHG排出量の直接削減の他に二酸化炭素の森林による吸収も削減効果として認められている。森林の効果をもどのように見積もるか？この点について間違っているとは言わないまでも、少なくとも不適切な報道がしばしば見受けられる。実は、既にある森林や緑地は二酸化炭素の一時的な固定源としては機能しているものの、新たな吸収源としては機能していないのである。森林は二酸化炭素を吸い込み光合成によって炭素を固定し、酸素を排出している一方で、動物と同じように二酸化炭素を排出する呼吸も行っている。またいずれ枯死し土中で分解され二酸化炭素を排出する。成熟した森林ではこのような過程が繰り返されているため、二酸化炭素の収支はプラマイゼロなのである。そこで議定書では、吸収源となる森林を新たな植林と、整備によって改善される森林に限っているのである。

再び地球温暖化とは？

2002年1月、気候変動問題では最も権威ある各国科学者の会合「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」で、地球の平均気温が今世紀末に1.4～5.8℃上昇すると予測する報告書を発表した(1995年の予測では1.0～3.5℃)。また、1860年から0.4～0.8℃の平均気温上昇があったことを明らかにした。二酸化炭素は植物起源の化石燃料を燃やすことにより、また森林面積の減少によりダブル蓄積の形で大気中により多く貯留されるようになってきているのである。酸素と結合して気体となる炭素は、地質学的時間スケールでは地圏、水圏、気圏、生物圏を化合物の形で循環しているのである(炭素サイクルと言う)。地球温暖化の最大原因は炭素が二酸化炭素の形で長く気圏に留まっているためであり、その問題を解く鍵は、増えすぎた大気中の炭素の排出抑制はもちろんのこと、それを如何に地圏、水圏、生物圏に戻してやるかなのである。(つづく)

この連載の科学的見解の多くは、最も支持されていると思われる仮説に基づきます。

この連載の内容について、ご意見、ご批判を募集致します。環境パートナーシップいわて事務局までお寄せ下さい。

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて新事務局が開所しました

「環境パートナーシップいわて」の事務局は法人化後、準備整い次第、盛岡市志家町の事務所から、盛岡市厨川の事務所に移すこととされていましたが、平成16年12月末までに準備を整え、年明け後の1月5日から新事務所で事務局が仕事をしております。

新事務所の紹介とお祝いを兼ね、1月22日18時から、ご来賓の方々のご出席を頂き、事務所開きを行いました。

まず始めに、事務所玄関で、玄関に取り付けられた事務所看板の除幕式が行われました。ご来賓の2名と代表理事、副代表理事など4名が幕の綱を引くと、真新しい木製の板に「特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて」と刻み込まれた黒々とした文字が浮かび上がりました。



除幕後、事務所内で開所式を行い、村井代表理事が挨拶をし、ご来賓の方々からご祝辞を頂いた後、乾杯をして歓談し、開所を祝いました。

梅野克雄理事が「平成16年度地域環境功労者」として環境大臣より表彰されましたが、そのお祝いも合わせて行いました。

事務所は、同居の有限会社「森と緑の研究所」の事務所と共用で利用させて頂いており、少し狭いですが、関係者が和気藹々としたなかで、仕事が進められております。会員の皆様もどうぞお気軽にお立ち寄り下さい。（新事務局長 奥平 敏充）

当日の出席者

●ご来賓（敬称略）

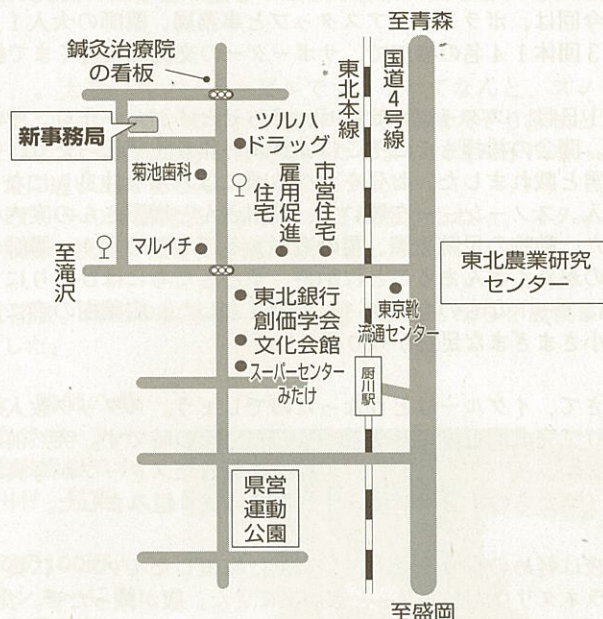
岩手県環境生活部環境生活企画室 室長 稲田 収
有限会社森と緑の研究所 総務部長 古澤元雄
NPO法人環境パートナーシップいわて 参与 中原祥皓

●当法人関係者 総数17名

代表理事 村井 宏
他 副代表理事、各理事、前事務局員、現事務局員）

新事務局の所在地

盛岡市厨川5丁目8番6号 Tel 019-643-8570



新・事務局長プロフィール



■氏名：奥平 敏充

■プロフィール：

長い間、青森・岩手・宮城県内の国有林野事業に従事。平成9年12月から、岩手大学農学部附属演習林（その後、農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターに改編）に勤務し、平成15年3月に定年退職。平成16年12月に、特定非営利活動法人「環境パートナーシップいわて」が発足すると同時に、事務局長に就く。

■その他コメント：

森林に関係する言葉に、木をみて森をみない、森をみて木をみないという言葉があります。どちらも良くないことで、逆にいうと、木も、森も、両方みることが大事だということだと思います。

環境問題も、今や地球規模での問題ですが、やはり、足下から、一人一人の取り組みがなければ解決しない問題だと思います。その大きな問題も、足下での小さな問題も両方大事で、更に、それをどう結びつけていくかということも大事で、そこが正にパートナーシップの意義あるところだと思います。

従来から、環境問題について、地球規模での問題も、足下の問題も両方考えてきたつもりですが、環境パートナーシップの仕事は何ヶ月間やらせて頂いて、パートナーシップの意義をより強く感じたところです。そのことを心に抱いて、微力ながら努めさせていただきますので、よろしくお願い致します。

新・事務局員プロフィール

■氏名：村井 多佳子

■プロフィール：

大学卒業後は5年ほど北上の民間企業に勤めておりました。結婚して盛岡に移り、今は嫁ぎ先の義父の会社にスタッフとして勤めております。学生時代の延長でドイツ語会話サークルに参加しているほか、北上のゴスペルグループで週に1度歌っています。なかなか楽しいです。

■その他コメント：

環境パートナーシップいわては、会員のみなさんはもちろんのこと、様々な方々のご協力により運営されているので、その信頼に応えられるような仕事をしていきたいです。

■氏名：小井田 芳蔵

■プロフィール：

学生のときは法律学で刑法中心に学び、職場は中学、高校教師を長く務め歴史学の分野を担当しました。退職後時間ができたので法律のほかには図書館学、会計学に興味を抱き街の書店で本を探しています。

■その他コメント：

このたび代表からのたっのご依頼により、環境パートナーシップいわてのお仕事を手伝うことになりました。幸いに自宅が近くなので皆様からのご指導ご協力をお願いしてやってまいりたいと思います。

湯田の冬は、ぬくぬくと暖かくてそしてとても厳しいっ！

平成17年1月29日(土)～2月1日(日)に冬の交流会、題して「スノータウンをつくろう2005」+「ネイチャーアートゲリラ in Winter」が開催されました。

場 所：びなの森自然塾さそう館(旧湯田町立左草小学校の廃校を利用した自然学校)

講 師：瀬川 強さん(カタクリの会)、増田 洋さん(森っこの会)

初日はびっくりするほどの良い天気。気温も上昇し、2mの雪に埋もれた野山を、子どもたちと講師とスタッフ全員が心ゆくまで楽しみました。ところが2日目はうって変わって強烈な荒れもよう。横なぐりの地吹雪の中、鼻みずも引っ込みそうでした。でもこの2日間は、雪深い山村の冬の二面性を満喫できるとてもすてきな体験でした。

今回は、ボランティアスタッフと事務局、講師の大人14名、子どもたちは盛岡と水沢から3団体14名の参加で、サポーターの交流は夜遅くまで続きました。

1日目。スタッフはせっせ、せっせとイグルー作り。そのうち子どもたちがやってきました。開会の挨拶もそこそこにイグルー作りを手伝ったり、雪の洞窟を作ったり、思い思いに深雪と戯れました。お昼を食べる頃にはみんな仲良しになって、今日のメインの野山歩きに突入。スノーシューを履いて、瀬川さんと増田さんの案内のもと、広葉樹の森に繰り出しました。動物の足跡や糞、雪の造形、冬ごもりの木々、講師の先生の説明で、山にはアートなものがたくさんあることに納得。子どもたちにはひとりに1台デジカメが与えられ、思い思いにアートなものを撮影して歩きました。広葉樹の森にはネイチャーアートゲリラたちの大小さまざまな足跡が残りました。

さて、イグルーはどうなったのでしょうか。スタッフ数人が残って地元のおじさんの助けを借りて完成間近までこぎ着けました。その時です。突然前触れもなく、ミシッ〇△ ■×>/ \$ # ッッ!!...。途方に暮れたスタッフが写真に写っていますね。山から戻ったゲリラたちの手を借りて、住宅再建に取り組みました。

夜は軽めの夕食を食べて、壁だけ修復したイグルーに集合。天井があいているけど天然のプラネタリウムだ。おっと雲が出てきた。腹が減ったぜ。食べ物よこせ。夜は更けるけど、あったかい豚汁やソーセージをたらふく食って、雪灯りの幻想的な雰囲気の中で、子どもたちは本物の雪国の夜を初めて経験しました。



瀬川さんの冬芽の説明を聞く子どもたち



二次林の森を
スノーシューハイク



雪のアート



イグルーの中で旨いものを喰らう



星天井のうたげ

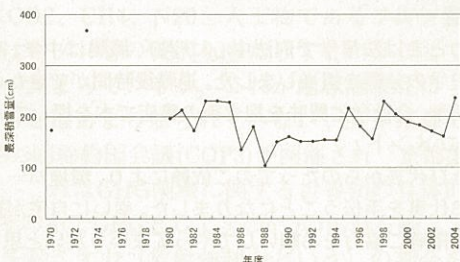


放心状態のスタッフ
(誰だ笑っているのは)



湯田の雪

豪雪地帯で知られる湯田であるが、アメダスデータによると湯田町内の最深積雪の平年値は180cm程である。今年は豪雪で、少なくとも過去25年間では最も多い236cmを記録している。山間の左草地区ではもっと多いだろう。なお、1972年には368cmを記録しているが、この年の東北地方は48豪雪として知られ、各地で交通が分断されたようである。



びなの森自然塾さそう館



廃校になった旧左草小学校の校舎を利用した体験学習の拠点施設。広い体育館と家庭科室、調理室などがあり、自由に使うことが出来る。地域のお母さんたちが郷土料理などでお手伝いもしてくれます。平成14年にはあの小澤征爾さんもやってきて、演奏会を行っています。暖房、寝具完備の4教室は宿泊用で50人程度は十分泊まります。お風呂は近くの温泉まで行かなくてはならないけど、利用者がやりたいことを何でも受け入れてくれそうな素晴らしい施設です。事務局長(校長先生)の米沢さんが暖かく迎えてくれますよ。

廃校になった旧左草小学校の校舎を利用した体験学習の拠点施設。広い体育館と家庭科室、調理室などがあり、自由に使うことが出来る。地域のお母さんたちが郷土料理などでお手伝いもしてくれます。平成14年にはあの小澤征爾さんもやってきて、演奏会を行っています。暖房、寝具完備の4教室は宿泊用で50人程度は十分泊まります。お風呂は近くの温泉まで行かなくてはならないけど、利用者がやりたいことを何でも受け入れてくれそうな素晴らしい施設です。事務局長(校長先生)の米沢さんが暖かく迎えてくれますよ。

カタクリの会（瀬川 強代表）

自然の豊かさを知り、自然を大切にする人達が増えてほしいとの思いから、平成2年から毎月1回、西和賀地方で季節に合わせた観察会「奥羽自然観察会」を開催しています。また、年6回、機関紙「カタクリ通信」を発行、希望者に有料で送付しています。瀬川さんの多彩な活動は、観察会の他、写真集や講演会などでお目に掛かることが出来ます。

森っこの会（増田 洋代表）

沢内在住の自然観察指導員の有志による組織です。登山や草花観察など自然の案内のほか、歴史・文化の解説も含め、ガイドを行っております。増田さんは、田舎の子どもほど自然との乖離が感じられる現状を憂い、地元の子どもたちを山や川に引っ張って行って、かつての自然と人間の友好関係を取り戻す活動を行っております。



吹雪の中でスノーモービル



現代のエスキモーたち



ネイチャーアートケリラ作品の発表

2日目。どうも外の様子がおかしい。あれっ。昨日と全然違う。ま、前が見えない。地吹雪を伴う猛吹雪でした。昨日過ぎたイグルーも埋もれそうです。ふっふっ、「んだがら、こんなところを選んだんだべさ!」。スタッフのひとはほくそ笑みました。さあ、みんな着ぐるみになって外に集合だあ。いやはや、道路の両側に続く雪の壁をのぼって雪原に出ると、そこは南極かグリーンランド。

あれっ。向こうに何か動く物が...。大型のスノーモービルです。そしてなんと、スノーモービルの後ろには、タイヤチューブが3つもついてます。午前中一杯、機械犬ぞり探検と、斜面での重力滑動実験をおこなったあとは、もう誰も文句を言えないたくましい雪ん子になっていました。袖がテカっていた子どももいたに違いありません。

昼ご飯を食べて、ネイチャーアートケリラの作品発表です。皆すごい感性だねっ。スタッフも驚くほどの腕前です。そしてみんなが独自の視点で被写体を選んでいましたね。

最後に吹雪の校門前で記念撮影して閉会。湯田の吹雪は、帰路に着く子どもたちを最後まで返したくないかのように荒れ狂っていました。

参加してくれたエコクラブのみんな、講師の瀬川さん、増田さん、そしてご協力頂いたサポーター、ボランティアスタッフのみなさん、感謝感謝です。またみんな集まろうね! (理事 川村 晃寛)

瀬川強さんは、6/19おでってホールでの100万人のキャンドルナイトinいわてのトークショーに出演されます。キャンドルナイト実践の先達です。



われら雪ん子怖い物
(雪男、雪女含む)



左草地区から望む雪の真昼山塊

湯田町左草地区の案内

世帯数40件余りの山間盆地集落。真昼山塊から流れ出る和賀川支流左草川の河岸段丘面を利用した稲作が生活の主軸であった。過疎化が進み小学校は4年前に廃校になったが、校舎を利用した自然体験施設の整備や、地元学の開催、山菜等の栽培による地域起こしが行われるなど、近くの下前地区と共に住民の活動は盛んになってきています。

左草の名の由来は一説には「笹生」とのことで、豪雪地の植生から名前が付いたのかも知れませんね。かつて正岡子規が峠越えをした「笹峠」も近くです。



アイデア・アイ?

環境パートナーシップいわて
--- 第2回 環境アイデアコンクール ---

2月26日、「ホテル山王」において「第2回 環境アイデアコンクール表彰式」が行われました。

朝、小雪まい、雪よ休んでくれと願いながら準備にかりましたが、願いが叶い皆が集まるころには晴れて、時間どおりに開催できました。

今回の応募数は132点にのぼり特徴として小・中学生の活躍が目立ちました。

はじめ村井宏代表理事の挨拶「第2回環境アイデアコンクールに多くの方が応募され、その中から選ばれて受賞された皆様に心からお祝いを申し上げます。作品数は前年より少なかったものの、いずれも素晴らしい内容とお



村井宏代表理事の挨拶

もいました。作品の内容も重要ですが、環境を大切にするという着想と行動に感動いたしました。是非ともこの素晴らしい発想を継続し、広く友達や地域社会に根付かせ、引き継いで下さるよう念願しております。環境問題は広い分野にかかわりますから、その保全にはいろいろの立場の人々が、お互いに力合わせ活動をしなければ効果が十分発揮されません。このままの状態が続けば、地球に生きる生物や人類は将来危ういとされています。皆様の優れたアイデアがこの場で終わることなく、環境保全に役立つよう広く地域に発展させるよう、ともに頑張ってみましょう。おわりに審査の先生方をはじめとし、関係各位に厚く御礼申し上げます」と感謝の気持ちを表しました。

その後、村井代表理事から入賞者9人に表彰状と副賞が授与されました。

審査委員長であるIBC岩手放送専務取締役の阿部正樹さんの講評「作品に甲乙つけるのに苦労した。暮らしの中の身近な事を、地域や学校、家庭で取り組んでいて、これら活動が広く実践されれば素晴らしいこと。特に若い方々の応募が目立ち力強さを感じた。山岸小学校の4年生全員で取り組んだ環境標語には特別賞、こつこつと虫

退治を研究した小友小学校の菊池君に努力賞を賞外に儲けました。次年度にむけてこの輪がもっと大きく、実のあるものになることを期待したい」とエールをいただきました。

お昼は作品をみたり、受賞者同士なごやかに交流していました。

その後は、環境アドバイザー梅野克雄さんの「環境について考えよう」というタイトルでお話がありました。梅野さんは、世界中の環境を見て歩き、特にアジアやアフリカなどの子ども達の貧困の様子から、日本の環境のありかたをどうしたらよいか皆で考えようと問題を投げかけられました。

受賞者と話し合われた中の一部を紹介しますと、

- ・私たちは学校で環境問題を学び、家で省エネを実行しようとするが家族が協力しないので困る
- ・買い物に行ったらビニール袋はもらわずマイかごを持っていく
- ・農業に頼らない野菜作りのため、みかんの皮を干しておき春にネギの畑に播くと虫がこない
- ・鴨を使って除草をさせている
- ・学校の総合時間を利用して海の作業の大変さや、水の汚れが海産物に及ぼす影響が分かり、水を汚さない暮らし方を考えるようになった

など活発に意見が出されました。

今回、子どもの参加が多く、同伴もあって子どもと大人が同じテーブルで話し合えた事が良かったなとおもいました。人数は多くないものの和気あいあいとした楽しい表彰式でした。

(理事/環境アイデアコンクール委員長 広野 カツ子)



第2回 環境アイデアコンクール受賞者

◎ 意見提案、研究・実践活動部門

■ 最優秀賞

受賞者：盛岡市立下橋中学校 エコ委員会（安藤桃子委員長）

内 容：学校の内外で展開してきたエコ学習活動の紹介

■ 優秀賞

受賞作：「大船渡市立末崎中学校総合的な学習の時間「産土（うぶすな）タイム」～継続性と主体性の大切さ～」

受賞者：大船渡市立末崎中学校

内 容：継続して取り組んだわかめの学習

■ 優秀賞

受賞作：「リサイクル石けん作りを通じた環境」

受賞者：岩村 のり子

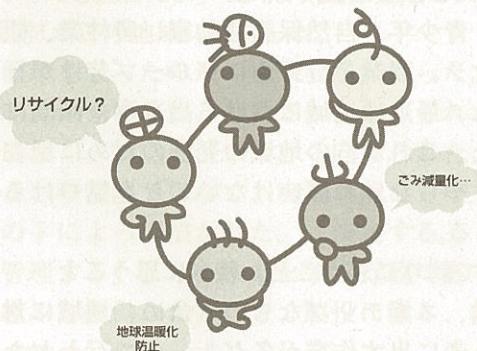
内 容：廃油を利用したせっけんづくり

■ 努力賞

受賞作：「いろいろなとうがらしでいも虫たいじ」

受賞者：遠野市立小友小学校 菊池 巧

内 容：からしを使った野菜の害虫退治の研究



◎ アイデア作品部門

■ 優秀賞

受賞作：「不燃廃棄物の活用でゴミ集積所利用条件（ネット押さえ用重し作成）と景観整備」

受賞者：盛岡市東松園一丁目町内会（役員 高橋和夫）

内 容：スコップの取っ手を利用したゴミネットの開発

■ 優秀賞

受賞作：「ちきゅうにやさしいくらしをぼくにもさせて」

受賞者：盛岡市立仁王小学校 高橋 玲央

内 容：切れ端で馬の制作

◎ 標語、カレンダー、ポスター部門

■ 優秀賞

受賞作：「環境を守ること それは 受け継いでいくこと」

受賞者：盛岡市立松園中学校 佐々木 あずさ

内 容：祖母から孫まで環境を残すことを掲げた水彩ポスターを制作

■ 優秀賞

受賞作：標語 「温だん化 南の島も ごめいわく」

受賞者：盛岡市立山岸小学校 仲谷 知峻

■ 特別賞

受賞作：「標語」

受賞者：盛岡市立山岸小学校 第4学年80名



第2回アイデアコンクール
出席者の皆さん

アイデアコンクールの委員を募集します。和気あいあいとした委員会です。
応募お待ちしております。

目立った産業がない。あるのは美しい自然と田園風景だけ。しかしその風景の管理人である農家は減る一方で、このまま行くと景観を重要な資源とする観光業にも悪影響を及ぼしかねない。若者は都市へ流出し、年寄りだけが村に残される。人口の減少にともない、スーパーや薬局も店じまいを余儀無くされる。郵便ポストの数も大分減った。

「どうせうちの村はだめだよ」南ドイツ、バーデン・ヴュルテンベルク州の南東部、ドナウ上流域の村々には、退廃的な空気が漂い始めていた。村に活気がない、元気がない。日本の過疎地域によく似ている。

EUの助成金

この状況をなんとか打開できないだろうか。6年前に域内市町村を取りまとめる郡の議会（注1）で、「住民会議」のアイデアが持ち上がった。その目的は住民の活気を取り戻すこと。実行に移されたのは2004年になってからで、EUの地域政策LEADER+の援助金を得ることができたのが大きい。LEADER+に関しては、前回のレポートで紹介したが、様々な面で柔軟性がある補助金制度である。指定を受けた地域は、EUのガイドラインに基づき、自分達で地域のためになるプロジェクトを考え、申請し、地域の各分野の代表者からなるアクショングループが最終的にどのプロジェクトにどれだけのお金を補助するか決定する。5つの村から住民の有志が参加する「ドナウ川上流域未来会議」には総額30,000ユーロ（約420万円）の費用が見積もられた。その70%にあたる21,000ユーロをEUが助成した。残りの9,000ユーロを事業主である5つの自治体が負担した。EUの地域助成制度「LEADER+」は、20～50%の事業者負担を原則としている。事業主に「自分達のためのプロジェクト」という意識を持たせるといふ意図がある。

注1：ドイツでは、郡は一つの行政単位で、議会も持つ。州と市町村（厳密にはStadt「市」とGemeinde「町」「村」）の間に立ち調整役を務める。日本の県を縮小したようなイメージ。

未来会議の進行

5人の村長が呼びかけた「未来会議」であるが、大半の行政職員や関係者は当初「そんなことやっても何にもならないよ」と消極的で、「死産に終わる」とまで言う人もいた。「でもとにかくやってみよう」呼びかけ人代表のボイロン村長ロバート・ハウザー氏は、プロジェクトを次のように進めていった。

最初に、外部から地域と関係がない中立的な民間のコーディネーターを呼び寄せ、未来会議の準備から司会進行、事後評価までほぼ全てを任せた。「私と他の村長が、司

会者と大まかな枠組みを取り決めただけで、行政は意識的に関わらないようにした」とハウザー氏は言う。「威圧的な行政に対して村人は懐疑的になっている。行政が表に出てしまうと参加者は集まらない」

まず準備チームが10人の有志住民によって結成され、地域の現在の状況や課題を背景に、司会者チームと一緒に未来会議の進行・段取りが話し合われた。

消極的な住民に向けて、準備チームが行った粘り強い広報活動や説明会により、2004年3月26日と27日の2日間に渡って開催された未来会議には45人が集まった。女性が15人、男性が30人で、年齢は、下は14歳から上は84歳まで、青少年、農林業、サービス業、サラリーマン、自然保護機関と様々な分野の市民が一つのテーブルについた。目標は、地域が持続的に発展するためのアイデアを集めること、その実現のためのコンセプトを作成することである。

1) 自分の過去を眺める

最初に参加者は、横軸に年代が書かれた大きな横長の紙に、全員で、過去にこの地域で自分自身に起こった印象深い出来事を書いていった。1981年結婚、1995年家を建てる。1997年子供が怪我した…。地域における過去の自分を振り返ることによって、そこに住む自分と地域を意識する。

2) 地域における最近の傾向

高齢者、青少年、自然保護活動家、農林業、観光業、サラリーマン、商業と分野別にグループ分けが行われた。それぞれ、最近の地域における出来事、傾向について話し合った。これからの地域の発展のために現在やっていること、やらなければいけないことを見つけるのがその狙いである。

3) 地域で誇りに思うこと、残念に思うこと

ここでは、ネガティブなものも含め、地域に対する自分の感情を表に出す作業が各グループで行われた。感情は行動の原動力となる。これから地域のために行動していくためには、自分の感情を素直に受け入れることが重要である。

4) 将来の像

年齢、分野関係なくランダムに再編成されたグループで、地域の将来について目が向けられた。各グループは、テレビドラマやラジオ番組、劇といったユニークな形式で自分達が描く地域の将来像をみんなに紹介した。

5) 目標を定義する

グループごとに将来の目標が定義され、それを達成するためのプロジェクトがリストアップされた。ドナウ川上流夏の文化祭、ソフトなツーリズムのワーキンググループ、地域発展のための情報センターの設置などが挙げられた。

6) プロジェクトの対策

リストアップされたプロジェクトの中から賛同者の多かったものをいくつか選び、実現するための具体的なプラ

ンが話し合われ、会議は終了した。

自分の過去を振り返り、地域の現状を観察し、感情を受け入れ、将来のビジョンを描き、目標を定義し、具体的なプロジェクトを選択し、その対策を話し合う。頻繁なグループ分け、ユニークなプレゼンテーションなども含め、参加者を盛り上げ、尚且つみんなを一つの方向へ導く、非常によく考えられた会議進行である。司会者と準備グループに拍手をしたい。

批判の悪循環を破る

日本語で「批判する」というと、一般的にはネガティブな意味に取られるが、これに相当するドイツ語「Kritisieren」は、物事を違った角度から見るための方法としてポジティブに解釈される場合も多い。議論好きなドイツ国民は、社会、政治、学校、友達を批判する。そのエネルギーには驚くばかりである。批判する行為を通して、問題が整理・分析され、新しい制度や規則、法律が作られていく。そして多くのドイツ人は、理屈で納得の行く決まりごとの中に身を置くことで安心感を得ようである。しかし一方で、様々な問題が山積みされただけで議論が終わってしまう場合もドイツでは多い。大抵の人はそれで気が滅入ってしまう。村民は行政を批判し、行政は、面倒なので、村民の意見にはいちいち聞き耳を立てず、内部だけでいろいろ決めてしまう。両者とも、「どうせ何をやっても駄目だよ」という気分支配されていく。そんな雰囲気がこの地域にはあった。

この悪循環を破ったのが「未来会議」だった。まず、地域の問題点が挙げられ、分析されたが、それだけで終わるのではなく、視点が「未来」へ向けられた。到底叶うことのない夢物語ではなく、実現可能な目標・ビジョンが住民の手によって描かれた。「決定する」「規則を作る」「管理する」ことを本業とする行政であるが、ここでは枠組みを提供しただけで、脇役に徹し、住民が主人公となった。

行政の新しい役割

景観条例、就業時間や休暇の規則、交通法など、行政が作った様々な決まりごとによって公共の福祉が向上されてきたのは事実である。しかし果たしてそれだけで住民は幸せになるのか？持続可能な社会の構築のためには「住民参加」が大切だと言われている。住民が主体的に地域づくりに参加することによって、地域の一員としての自覚、誇りが生まれ、そこから画期的なアイデアが出される。

議会や行政の職員からは時々、「住民参加をやれば、我々の仕事が住民に取られてしまう」という意見も聞かれるが、果たしてそうだろうか？実際には、住民を「管理」することから「喚起」することへ、「決める」ことから「コーディネート」することへ、その役割はかえって大きくなる。幅広い知識や能力が必要とされる非常にやりがいのある仕事とも言える。

躍動感のある地域へ向けて

数年前、スペイン人の友人が、私に次のようなことを言った。

「手術は技術的には完璧で問題なかった。でも患者は死んでしまった」

様々な法律によって社会制度が整えられ、家や景観など隅々まで手入れが行き届き、完璧に写るドイツであるが、そこに住む人には、スペイン人のようなバイタリティーがない。ドイツの一面を鋭く皮肉った言葉である。2日間に渡った「ドナウ川上流域未来会議」は一つの始まりである。手入れが行き届いているだけでなく、躍動感のある「生きた地域」をつくるための道のりが示された。参加者は、これからも年に1回、未来会議を開こうと誓い合った。この会議で成立した「ドナウ川上流夏祭り」「ソフトなツーリズム」などのプロジェクトグループは、定期的に会合を開き、自分達で考え出したアイデアを実現させようと頑張っている。

「中山間地の住民参加」というテーマで講演会とワークショップを6月はじめに 岩手大学地域連携センターの共催で行います。詳しくは事務局までお問い合わせください。

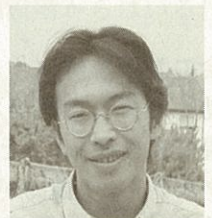
執筆者プロフィール

池田憲昭

(Ikeda Noriaki)

生まれ：1972年長崎

ドイツ フライブルク近郊在住



職業：フリージャーナリスト、調査、翻訳、通訳、スタディーツアーコーディネーター

経歴：1997年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業

2002年11月フライブルク大学森林環境学部ディプロム課程修了

(修士に相当) 卒業論文「黒い森の風力発電と観光業」

研修：黒い森エルザッハ町営林署 (4ヶ月、1998年)

フライブルク環境教育施設エコステーション (3ヶ月、1997年)

岩手県庁生活環境部 (2ヶ月、2000年)

著書：

●「黒い森 一人・文化・自然」

グリーンパワー2004年7月から2005年1月まで連載

●「黒い森の林業・木材産業事情」 山林に2005年4月より連載予定

●「フライブルク都市水路市民参加プロジェクト」

バイオシティ2004年1月

●「風力発電市民参加プロジェクト」

環境パートナーシップいわてニューズレター2003年8月

●「市民参加型都市計画－フライブルクの事例から－」

環境パートナーシップいわてニューズレター2003年12月

●「新しいタイプの補助金LEADER+」

環境パートナーシップいわてニューズレター2004年10月

●「風力発電と景観」 環境情報普及センター2004年11月

●「森の幼稚園」 環境情報普及センター2003年6月

●「ドイツと日本における森林利用者の林業観の相違」

日本林学会誌Vol.84 No.2 2002年3月(共著)

●「EUとドイツに見る近年の森林政策の動向」

林経協月報2002年7月(共著)

●その他、黒い森地域の地方紙に林業関係の記事を執筆

環境講演会

「ファンドレーザー：Give me money!という仕事
～アメリカ合衆国における市民団体の資金調達の紹介」
講師：有谷 昭男（あおもりNPOサポートセンター理事長）
主催：弘前市・ひろさき環境パートナーシップ21

アメリカで実際に資金調達(ファンドレイズ)の仕事に携わる大西たまきさんの報告を交え、環境活動を行う市民団体の堅牢な運営のノウハウを伝え、市民団体の更なるステップアップを目指す目的で開催されました。

「ファンドレイズ」と聞いて、自分と関係があることと受け止める人は極めて少ないかもしれません。実は、資金調達と単純に訳すこと以上に、すべての市民活動とりわけ法人を運営する上では欠かす事のできない根本の考え方でもあり、紹介させていただきます。

「ファンドレイズ」とはNPOにとって、地域が望む社会を実現するために、(個人や団体から)継続的に毎回寄付してもらえるような関係を築くこと、にほかなりません。

社会の課題を解決するために動く善意のお金、そのお金が動くためには相当なトータルな力が備わっていないと実現できません。そのためには、できる能力、トータルなマネジメント能力が必要ですし、人と、人の心(マインド)を動かしていかなければ実現できません。

ファンドレイズの担当者は、利害をもっている人たちを説得できる力をもって、結果 何十億というお金を動かしている企業や団体のトップと会っていく仕事をしています。9・11のテロの後、ファンドレイズが難しくなり、最近少し回復してきた、ということですが、何よりもアメリカの市民社会を支えている活動といえます。

ファンドレイズに関する間違った神話

「ファンドレイズはすべてお金のための活動なのか？」という誤解や、嘘も方便で、必要とあらばおべっかも使ったり、寄付をもらうことがファンドレイズの最終目的でお金はもらうまで、もらったら終わりなのでしょうか。これらはすべて誤った考え方で、寄付をくれる相手に対して一過性ではなく、継続していくための考え方を根本に持つ必要があります。

日本でも文化に対する援助があまりに少ない現状があります。お金については、「立派な話はするけれど、欲しいけれど避けている」社会の力として必要だが、銀行だけがお金に関わって他がない、という状況です。

日米の違いは、自分のお金、自分の財布はふだん考えて

いるが、「まちのお金」についてはあまり深く考えられていない、という指摘がなされました。「まちのお金」は、狭い範囲のお金ではなく、情報提供、人間関係、ヒューマンリレーションを大事にすることでもあるのです。きちんとした理念を持ち、それを伝えることによって寄付が継続し、なおかつ額は増えていく、というあり方で寄付者からはむしろ「寄付をする機会を与えてくれたこと」を感謝される関係すら生まれている、といえます。価値を見い出す活動とも言えます。

どのように実現するの？

それではどのように資金調達(ファンドレイズ)を行っていくのでしょうか。

まず、どう言う形であればお金を出しやすいかを事前に調査します。ソーシャルキャピタル、各専門家、個人(大口、小口/会員)、財団、企業、政府について調べます。相手の立場をよく考えて、窓口を上手に活用することも必要です。

DM戦略についても考えてみましょう。

私達であれば、ニューズレターや各種イベントや募集の案内を事務局から発行しています。

1. 開けたくなるようなDMになっているでしょうか。
2. 読みたくなる内容でしょうか。
3. なぜこのDMをあなたに送ったのか？
4. 返事を出したくなる、読み手に手間をかけないように「工夫」をしようとしていますか？
5. 「ありがとう」を次の日に相手に出していますか？
6. きちんと心をこめた返事を書いていますか？

実はどれも十分にできていないかもしれません。

わかりきったことのように、良き理解者であるはずの会員や関係機関に単なる事務作業として送ってしまっていないでしょうか。もちろん、発送は時間との戦いでもあり、やりたくても手間をさくこともできない現状であったりします。

ただし、NPOが人に訴え、人を動かしていくには「話し掛け」をしていかななくてはなりません。

「NPOのミッションはわかりにくいのではないか？」講師の有谷さんからは「もっと五感に訴えるあり方はないか。」という問題提起もなされました。

本来あるべき活動を考えることは、同時に団体の内と外に対しての関わりを従来の延長ではなく、さまざまなアイデアの実践を通じてともに改善していくことでもあります。

その他ラジオ広告、遺贈による社会への貢献、日専連やJCBカード(ヨーロッパではVISAかMaster)からの援助金、グリーンバンクや地域通貨についても紹介されました。■

●市町村でできることは市町村にまかせる

県は方針を示すだけで、県が一律のアクションプランをつくる必要はない。アクションプランは、地域（市町村）で市民参加でつくっていくほうが実効性が高まる。

例）アクションプラン作成時に環境アドバイザーやファシリテーターの派遣（あるいは費用を助成）

県の役目は、地域だけでつくるのが難しい地域にフォローすること。それによって、地域の格差（県民が行政から情報をうけるサービスのレベルの格差）が解消するのでは？（市町村への提供の公平さをとると、市町村でやっているところではさらに県も加わって厚いサービスを受けることになる）

例）活動はコミュニティがベース。配布物は「県からいきなり県民へ」というルートではなく、市町村や地域の活動を活かす方策を検討してほしい。

●環境基本計画p.128 主体に環境団体を追加

環境団体は、県民とは異なる主体。役割もちがう。市町村と同様なものが考えられる。

●県庁内での連携を

「ファシリテーター・インタープリターの養成」という言葉が、環境白書（平成15年度版）のp.5にある。「リスココミュニケーションを県内各地にひろげるため」とある。

できれば、部署毎でなく、環境全体の中で、どのような人材を育成するかについて、まとめてほしい。国の制度／県の制度いろいろある。（自然のインタープリター（自然観察指導員）、森のインタープリター（森の達人、森林インストラクター）、川のインタープリター（川の達人）、企業の環境活動のインタープリター（内容は公害対策、ISO、環境情報、グリーン購入、地域貢献など）、（地球温暖化のインタープリター（地球温暖化防止対策推進員）、廃棄物関係のインタープリター（?）、行政の環境施策のインタープリター（?）、化学物質のインタープリター（化学物質アドバイザー）、エネルギーのインタープリター（省エネ普及指導員など）、自然の中のファシリテーター（CONEリーダーなど）、地域をみるファシリテーター（地元学の達人）。

●県とNPO、県と市町村との「情報の共有化」に向けて、今までより一歩すすんだ取組みを（少し高い目標、がんばればできる目標、施策（県の取組み）に目を向けていく仕組み）

- a) 県の環境基本計画のどこにどの団体が関係するかの把握
- b) 県の環境基本計画と、市町村の環境基本計画の連携
- c) 県のホームページの環境部署の情報をチェックする

モニター

d) 環境情報センター

環境白書では「多くの県民に利用されている」とあるが、運営について広くNPOからも意見を出せる場を。

e) 環境白書の元となるデータ作成にNPO・学校・市町村の参加を

f) 環境白書の公表を早める（あるいは速報をだす）

環境マネジメントでPDCAが重要といわれている。改善していくためには実施したことのチェックが必要であるが、県の取組みにPDCAがいかされているのか？

g) 環境白書を読む会

行政と県民が一緒に県の取組みについて考えていく場である。

h) 環境基本計画は、わかりやすい、読みやすい書き方を（特に概要版）

●「国際的取組みの推進」に「国連 持続可能な開発のための教育10年」を追加

●県が企画して出来上がってから「意見募集」ではなく、企画段階からの市民参画を

- a) 公共事業では、環境団体が企画段階からはいる仕組みを
- b) 計画・条例策定には住民参加を義務づける条例化
- c) 行政の委員会の県民参画をすすめる

●市町村の環境基本計画策定への支援

・県の助成金

県域で活動するNPOが支援できるような枠組み（環境地元学を実施する助成金）

環境地元学で“風”の役目を担う環境アドバイザーやNPOの派遣（交通費・謝礼の県負担）

●企業と市民が連携していくような施策

- a) エコショップいわて認定制度・地球にやさしい事業所など
- b) 表彰制度
- c) 環境報告書あるいはEMS導入の誘導、ステークホルダーミーティングの奨励
- d) 企業の環境報告書を読む会

●岩手型グリーン購入は、岩手産品の地産地消から（地元のモノをもっと買おう！）

・大量生産・大量消費から、地域での小さな循環である地産地消へ

・使い捨てしないで、店とのコミュニケーションで「直す・修理する」文化に

そのための教育も必要（教育現場での手作業を増やす／昔の知恵）

『あなたのプランをみんなで実現！』

6月の総会で「協働事業をつくるためのワークショップ」を行います。

みなさんからのプロジェクト大募集

あなたも新しいエコ・プロジェクトを提案しませんか？

これから環境パートナーシップいわてで取り組むプロジェクト(事業)をご提案ください。

6月26日(日)の総会前に行われるワークショップを通じて、プロジェクトの提案と賛同する仲間を集めましょう。小さなことから社会実験に至るまで、どんなことでも結構です。一人、あるいは一つの団体だけでは難しいことでも、協働することで実現していきませんか？

環境パートナーシップいわてで会員発案によるプロジェクトを一つずつ実現していきたいと思います。待っているだけでは、未来は来ません。

「環境パートナーシップいわて “持続可能な地域社会” を実現させるためのワークショップ」(仮称)

■ワークショップ企画立案：

NPO法人環境パートナーシップいわて企画運営部会

(部会長 内田 尚宏)

■プログラム：

第1部 “持続可能な地域社会” のビジョンづくりのワークショップ

環境パートナーシップいわてに参加している一人ひとりの思いや考えを集めて、会全体の“持続可能な地域社会”のイ

メージをかたちにしてみましょう。

第2部 提案者によるポスターセッション

では、その“持続可能な地域社会”を実現するために今から実行すべき“協働事業”プロジェクトはなんでしょうか。

今回、会員のみなさまに募集を行い、当日プロジェクトの概要を発表していただきます。

第3部 “持続可能な地域社会” 実現のためのプロジェクトづくりワークショップ

発表を聞いて「一緒に取り組んでみたい」グループに一斉に分かれます。(事前のサクラ集めなど、根回しは一切ナシです。)その後、グループを絞り込んで、より具体的なプロジェクトの概要を検討するワークショップを行います。

最後にグループで発表を行います。必ず、プロジェクトとして発足していくかどうか話し合い、各グループごとに次回以降どう集まってくるか、連絡を取り合ってもらいます。

具体的なアクションにつなげるプロジェクトを生むことで、環境パートナーシップを具体的な形で連携を実現します。

■日時：平成17年 6月26日(日)

■場所：岩手労働福祉会館 5階「いしわり」

■スケジュール案：

9:30～	開場
10:00～	「協働事業をつくるためのワークショップ」1
11:20～12:00	第2部
13:00～16:00	第3部
16:30～17:30	NPO法人環境パートナーシップいわて総会
17:30～	懇親会

「環境学習のためのパートナーズリスト」への登録についてお願い

身のまわりから地球規模まで、私たちは多種多様な環境問題を抱えています。これらの問題は、大量生産・大量消費・大量廃棄にもとづく私たちの生活と深く関わっています。そのため、これらの問題を解決するためには、私たち一人ひとりが当事者としての意識を持ち、自分自身の生活を見直し、持続可能な社会の実現に向けて行動していかなくてはなりません。そのような生活者の意識啓発と活動を進めていくためには「環境教育・学習」が大変重要です。

しかしながら、環境行動の普及と啓発にむけた環境教育・学習活動は緒についたばかりで、学習会の企画・運営や講師探し、学習のフォローアップなどに十分な人材とネットワークが機能していないのが現状です。ここ、岩手におきましても、地域格差があり、環境パートナーシップ会員が持つ豊富な知

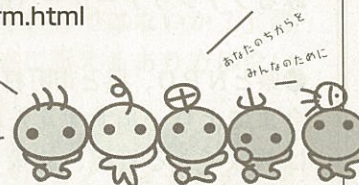
識と活動体験が県民に向けて、協力しやすい形で紹介・広報されていないのが問題となっています。

そこで、特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて情報活動委員会では学習会などの主催者が適当なパートナーをより簡単に探し出すことができるリストを作成し、教育機関をはじめ、公民館、各種団体などに広報し、県内の環境教育・学習を支援していきたいと考えています。

環境パートナーシップいわての会員でなくても登録ができます

http://eco.soc.or.jp/partner_form.html

ぜひ、あなたも登録ください



編集後記

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわてニューズレターの第2号をお届けします。情報活動委員会では、ニューズレターのほかに電子メールによるメーリングリストなどを活用して情報交換をより迅速におこなっていききたいと考えています。

発行：特定非営利活動法人
環境パートナーシップいわて事務局

020-0883 盛岡市厨川5-8-6

TEL 019-643-8570 FAX 019-643-8571

E-MAIL kanpai@max.odn.ne.jp